

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年9月29日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自平成28年5月16日 至平成28年8月15日）
【会社名】	株式会社ツルハホールディングス
【英訳名】	TSURUHA HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀川 政司
【本店の所在の場所】	札幌市東区北24条東20丁目1番21号
【電話番号】	(011)783-2755
【事務連絡者氏名】	管理本部長 グループ管理部門担当・広報担当 青木 直人
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区北24条東20丁目1番21号
【電話番号】	(011)783-2755
【事務連絡者氏名】	管理本部長 グループ管理部門担当・広報担当 青木 直人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期連結 累計期間	第55期 第1四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成27年5月16日 至平成27年8月15日	自平成28年5月16日 至平成28年8月15日	自平成27年5月16日 至平成28年5月15日
売上高 (百万円)	123,154	147,280	527,508
経常利益 (百万円)	8,972	10,194	32,623
親会社株主に帰属する四 半期(当期)純利益 (百万円)	5,814	6,495	19,323
四半期包括利益又は包括 利益 (百万円)	9,137	5,334	22,324
純資産額 (百万円)	138,738	157,847	155,290
総資産額 (百万円)	250,799	267,803	293,541
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	122.63	135.83	405.73
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 金額 (円)	121.13	134.33	401.07
自己資本比率 (%)	55.0	57.5	51.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については「第4経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間（平成28年5月16日～平成28年8月15日）における経済情勢は、国内景気の緩やかな回復の動きがみられる一方で、海外景気の下振れ懸念などによる先行きの不透明感から、消費者マインドは低調に推移いたしました。

ドラッグストア業界においては、競合他社の出店や価格競争が引き続き激化しているほか、生き残りをかけた企業の統合・再編への動きがさらに強まっており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループではカウンセリングを主体とした接客サービスの徹底を継続して行うとともに、戦略的な営業施策を実施いたしました。具体的には、お客様のニーズに対応する高付加価値商品のカウンセリング販売に注力したほか、プライベートブランド商品「M's one（エムズワン）」、「Medis' one（メディズワン）」の積極的な展開、食品の導入により利便性の強化を図るための既存店舗の改装などを行いました。

店舗展開につきましては、ドミナント戦略に基づく地域集中出店および既存店舗のスクラップアンドビルドを推進したことにより、期首より31店舗の新規出店と8店舗の閉店を実施し、当第1四半期末のグループ店舗数は直営店で1,690店舗となりました。

当社グループの出店・閉店の状況は次のとおり

（単位：店舗）

	前期末 店舗数	出店	閉店	純増	第1四半期末 店舗数	うち 調剤薬局
北海道	358	8	1	7	365	74
東北	416	3	1	2	418	78
関東・甲信	390	8	4	4	394	118
中部・関西	50	2	1	1	51	12
中国	263	7	1	6	269	62
四国	188	2	-	2	190	41
九州	2	1	-	1	3	-
国内店舗計	1,667	31	8	23	1,690	385

上記のほか、海外店舗21店舗、F C加盟店舗1店舗を展開しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は1,472億80百万円（前年同期比19.6%増）、営業利益97億24百万円（同12.9%増）、経常利益101億94百万円（同13.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は64億95百万円（同11.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて257億37百万円減少し、2,678億3百万円となりました。おもな要因は、前連結会計年度末の決算日が金融機関休業日であったことによる有価証券と売掛金の減少等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて282億95百万円減少し、1,099億55百万円となりました。おもな要因は、前連結会計年度末の決算日が金融機関休業日であったことによる買掛金の減少等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて25億57百万円増加し、1,578億47百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は5.9ポイント増加し、57.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	152,000,000
計	152,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年8月15日)	提出日現在発行数(株) (平成28年9月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	48,805,468	48,805,468	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	48,805,468	48,805,468	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年9月1日から、この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成28年5月16日～ 平成28年8月15日 (注)1	115,200	48,805,468	194	8,515	194	41,799

(注)1. 新株予約権行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年5月15日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年5月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 886,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,795,900	477,959	-
単元未満株式	普通株式 8,368	-	-
発行済株式総数	48,690,268	-	-
総株主の議決権	-	477,959	-

【自己株式等】

平成28年5月15日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)ツルハホールディングス	札幌市東区北24条東 20丁目1-21	886,000	-	886,000	1.82
計	-	886,000	-	886,000	1.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年5月16日から平成28年8月15日まで）および第1四半期連結累計期間（平成28年5月16日から平成28年8月15日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第54期連結会計年度 新日本有限責任監査法人

第55期第1四半期連結会計期間および第1四半期連結累計期間 有限責任 あずさ監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月15日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,347	40,769
売掛金	21,046	16,020
有価証券	31,000	6,000
商品及び製品	71,343	72,518
原材料及び貯蔵品	15	15
繰延税金資産	2,514	1,814
短期貸付金	2	2
その他	10,721	12,574
流動資産合計	174,991	149,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,063	19,489
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	7,243	7,559
土地	7,610	7,610
リース資産(純額)	1,594	1,617
建設仮勘定	82	89
有形固定資産合計	35,595	36,366
無形固定資産		
のれん	17,464	16,875
ソフトウェア	392	429
電話加入権	76	76
その他	449	448
無形固定資産合計	18,382	17,830
投資その他の資産		
投資有価証券	23,205	21,281
長期貸付金	24	23
繰延税金資産	1,431	1,394
差入保証金	36,305	37,325
その他	3,689	3,949
貸倒引当金	84	83
投資その他の資産合計	64,571	63,890
固定資産合計	118,549	118,087
資産合計	293,541	267,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 5月15日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年 8月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,542	70,191
1年内返済予定の長期借入金	1,206	1,206
未払金	9,332	8,268
リース債務	264	257
未払法人税等	6,101	2,850
賞与引当金	3,782	1,872
役員賞与引当金	400	108
ポイント引当金	1,867	2,110
その他	4,873	5,027
流動負債合計	119,370	91,892
固定負債		
長期借入金	5,322	5,020
リース債務	1,917	1,971
繰延税金負債	6,693	6,140
退職給付に係る負債	1,050	1,037
役員退職慰労引当金	6	5
資産除去債務	1,691	1,718
その他	2,199	2,168
固定負債合計	18,880	18,063
負債合計	138,250	109,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,321	8,515
資本剰余金	26,373	26,568
利益剰余金	106,716	110,110
自己株式	5,311	5,311
株主資本合計	136,100	139,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,527	14,191
退職給付に係る調整累計額	60	47
その他の包括利益累計額合計	15,467	14,144
新株予約権	875	811
非支配株主持分	2,846	3,007
純資産合計	155,290	157,847
負債純資産合計	293,541	267,803

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年5月16日 至 平成27年8月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年5月16日 至 平成28年8月15日)
売上高	123,154	147,280
売上原価	88,830	105,919
売上総利益	34,323	41,360
販売費及び一般管理費	25,713	31,636
営業利益	8,610	9,724
営業外収益		
受取利息	33	34
受取配当金	31	39
備品受贈益	210	241
受取賃貸料	29	38
受取補償金	15	128
受取保険金	3	2
その他	43	64
営業外収益合計	366	548
営業外費用		
支払利息	3	77
貸倒引当金繰入額	0	-
その他	0	1
営業外費用合計	4	79
経常利益	8,972	10,194
特別利益		
新株予約権戻入益	-	39
特別利益合計	-	39
特別損失		
固定資産除却損	1	9
その他	-	0
特別損失合計	1	9
税金等調整前四半期純利益	8,971	10,224
法人税、住民税及び事業税	2,569	2,826
法人税等調整額	587	741
法人税等合計	3,156	3,567
四半期純利益	5,814	6,656
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	160
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,814	6,495

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月16日 至平成27年8月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月16日 至平成28年8月15日)
四半期純利益	5,814	6,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,321	1,336
退職給付に係る調整額	2	13
その他の包括利益合計	3,323	1,322
四半期包括利益	9,137	5,334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,137	5,173
非支配株主に係る四半期包括利益	-	160

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結範囲の重要な変更）

平成28年5月16日付で、連結子会社であった株式会社ウイングと株式会社ツルハeコマースは当社子会社であります株式会社ツルハグループマーチャンダイジングに吸収合併されたため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年5月15日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月15日)
TSURUHA(THAILAND)CO.,LTD.	281百万円	270百万円

連結子会社の㈱ツルハは一部の店舗の差入保証金(前連結会計年度の差入保証金404百万円、当第1四半期連結会計期間の差入保証金392百万円)について、金融機関および貸主との間で代位預託契約を締結しており、当該契約に基づき、金融機関は、貸主に対して差入保証金相当額(前連結会計年度の差入保証金相当額404百万円、当第1四半期連結会計期間の差入保証金相当額392百万円)を同社に代わって預託しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月16日 至平成27年8月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月16日 至平成28年8月15日)
減価償却費	853百万円	1,182百万円
のれんの償却額	519	588

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年5月16日 至平成27年8月15日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月16日 取締役会	普通株式	(注) 2,513	52.75	平成27年5月15日	平成27年7月21日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会連携型E S O Pの信託口に対する配当金13百万円を含めております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年5月16日 至平成28年8月15日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月14日 取締役会	普通株式	3,059	64.00	平成28年5月15日	平成28年7月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品・化粧品等を中心とした物販事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年5月16日 至 平成27年8月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年5月16日 至 平成28年8月15日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	122円63銭	135円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,814	6,495
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,814	6,495
普通株式の期中平均株式数(株)	47,414,825	47,822,463
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	121円13銭	134円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	587,060	531,687
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 従業員持株E S O P信託が保有する当社株式を「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(前第1四半期連結累計期間254,716株、当第1四半期連結累計期間 - 株)

2【その他】

平成28年6月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決定いたしました。

配当金総額 3,059百万円

1株当たり配当金 64円00銭

効力発生日 平成28年7月20日

(注) 平成28年5月15日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年9月29日

株式会社ツルハホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山下 和俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田辺 拓央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツルハホールディングスの平成28年5月16日から平成29年5月15日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年5月16日から平成28年8月15日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年5月16日から平成28年8月15日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツルハホールディングス及び連結子会社の平成28年8月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年5月15日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年9月29日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年8月10日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。